(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A not come under Article 1 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B not come under Article 2 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science,
C have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2013, 2014, 2015 in "Manufacture of product" or "Sales of product" for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency.
(7) Time-limit of tender: 5:00 PM, 13, October, 2015
(8) Contact point for the notice: Kenji Nishimoto, TEL 029—859—2395 Contract Section, General Affairs Office, National Institute for Materials Science, 1—2—1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305—0047 Japan

○第６号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　67、29
(2) 購入等件名及び数量　学術情報ネットワーク（ＳＩＮＥＴ５）接続回線提供サービス　１式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　平成28年４月１日～平成34年３月31日
(5) 納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
(6) 入札方法　上記１(2)の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
(7) 電子入札システムの利用　本件は、書類提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。
ＮＩＭＳ電子入札システム
http://www.nims.go.jp/nims/procurance/bid-info.html

2　競争参加資格
(1) 第５号に同じ。
(2) 第５号に同じ。
(3) 平成25・26・27年度全省庁統一資格「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。

3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　第５号に同じ。
(2) 入札説明書の交付方法　第５号に同じ。
(3) 入札説明会の日時及び場所　平成27年８月25日16時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
(4) 証明書等の受領期限　平成27年10月13日17時00分
(5) 入札書の受領期限　平成27年10月27日17時00分
(6) 開札の日時及び場所　平成27年10月28日15時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

4　その他　第５号に同じ。

5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: The same as the notice No. 5
(2) Classification of the products to be procured: 67, 29
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Procurement of the service of leased circuit connection to SINET5　1 Set
(4) Fulfillment period: From 1, April, 2016 through 31, March, 2022
(5) Fulfillment place: National Institute for Materials Science
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A The same as the notice No. 5
B The same as the notice No. 5
C have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2013, 2014, 2015 in offer of services for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency.
(7) Time-limit of tender: 5:00 PM, 28, October, 2015
(8) Contact point for the notice: The same as the notice No. 5

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年８月20日
独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　河野　一郎
◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13

1　調達内容
(1) 品目分類番号　73
(2) 購入等件名及び数量　スポーツ振興くじ助成実績及び助成事業募集に係る新聞広告の掲載業務
(3) 調達件名の特質等　仕様書による。
(4) 履行期間　契約締結日から平成27年11月30日まで
(5) 履行場所　仕様書による。

2　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3　競争参加資格
(1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程（平成15年度規程第49号）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第２条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 平成25・26・27年度全省庁統一の競争参加資格において、「役務の提供等」の「Ａ」、又は「Ｂ」の等級に格付けされている者であること。

4　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒107—0061 東京都港区北青山二丁目８番35号　独立行政法人日本スポーツ振興センター管理部調達管財課　徳弘　電話03—5410—9140
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記４(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限　平成27年10月13日17時00分
(4) 開札の日時及び場所　平成27年10月14日13時30分　独立行政法人日本スポーツ振興センター　会議室Ａ—１

5　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
(4) 契約書の作成の要否　要。
(5) 落札者の決定方法　独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第19条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(6) 手続における交渉の有無　無。
(7) その他　詳細は、入札説明書による。